

第6章 当事者団体等

第1 ユニオニ (UNIONI) 訪問

- 1 訪問日 2018年9月5日
- 2 訪問先担当者 サラさん ミラさん
- 3 訪問先の概要

フィンランドの全国的フェミニスト組織で、現在、フェミニストと反人種差別を目的として約2300名が所属している。女性の権利向上、ジェンダー差別の撲滅、フェミニスト意識の育成を目指して活動している。1982年女性参政権獲得を目的としてヘルシンキで設立、1906年に女性参政権を獲得した。フィンランドは世界で初めて、女性参政権及び被参政権が認められた国である。創設者はルシナ・ハートランド氏、女性参政権獲得以外にも、賃金の平等や売春禁止などを目指していた。女性参政権獲得後は、活動が停滞した一時期を経て、1960～1970年代のいわゆるウーマンリブの時代に再度活動が活性化し、1980年には女性の技術習得などを目的に大学を創設した。最近では、主に、政治的・公的な分野や法の整備について意見書を提出する活動をしている。ジェンダーだけでなく、人権、階級差別問題にも取り組んでいる。現在4名の専属スタッフがいて、進行中の企画として低学齢におけるジェンダー教育の実施がある。その他、電話相談、無料法律相談(週1回毎週水曜日)を実施している。ヌトゥキスという団体を通じて、国際的な活動もしている。

4 聴取事項

Q: 働組合は個別紛争に積極的に関与しているか

A: ユニオニと労働組合とは、あまり協力体制をとっていない。労働組合は、男女平等問題についてはよく取り組んでいるとの評価もあるが、賃金格差是正についてはもっと積極的に取り組むべきだと考える。

Q: 選挙など公的機関のリーダーの選出に際して、女性団体の立場として活動しているか。

A: 選挙の選択には介入しない。女性の候補者が増えるようサポートするキャンペーンをしている。たとえば、2015年の選挙の時、「フェミニスト選挙」という名前で、ウェブサイトを作って、ユニオニの要求項目を掲載、各候補者が自分の名前で公開答弁をするという取組をした。この取組によってフェミニズムが認識され、各候補者のスピーチの中にもフェミニズムに関する政策が取り上げられるようになった。

Q: 政治分野での男女平等は貴国においてはかなり進んでいるが、残る課題は何だと思うか。

A: 国会議員の50%が女性という目標は達成していない。選挙活動に対する資金が十分ではない。ヘイトスピーチの対象になったりもする。平等に終わりはない。実際にフィンランドでは、フェミニズムが行きすぎだ、これ以上必要ないという意見もある。

Q: ジェンダーにもとづく暴力がなくならないのはなぜだと思うか。

A: 文化的背景があると思う。タブー意識、各家庭のプライベートなことだという思いこみ、強い男は言葉ではなく暴力で解決するというイメージがある。国や自治体が十分に仕事をしていない。シェルターも、予防策も十分ではない。

Q: いわゆる「強姦神話」は司法においていまだ残っていると感じているか。

A：警察が「強姦神話」に基づいて捜査に臨むことはある。法律に問題がある。レイプの概念について、刑法改正の議論があって、現在は暴行脅迫が基準とされているが、同意の有無を基準とすべきだという議論がされている。同意の有無を基準としても、立証は困難であろう。現在でも、被害者の90%が警察に被害届を出していない。警察の対応を怖れているからである。

Q：フィンランドは、性教育が進んだ国として知られているが、日本では保守派の反対があってなかなか性教育を実践できていない。保守系政治家からの介入も続いている。貴国が性教育を推進してきた背景は何があるのか。

A：フィンランドの学校での性教育はダイバーシティではなく、リプロダクトヘルスの観点から実施されている。避妊についての知識を教えることが多い。保守的な人もいるが、オープンになりつつある。

Q：保守派の考え方を考えるには？

A：ヨーロッパでは、例えばマルタでは性教育をしておらず、同時に婚前妊娠と中絶が多い。数字で説明するのが説得的である。フィンランドでは中絶数も少なく、減少し続けている。

Q：性別役割分担意識（男は仕事、女は家庭）に賛成する人は、いなくなったと言えるか

A：意外なことに、そのような考え方が少し増えている。経済が悪くなっていることが原因ではないかと思う。経済が良い時は、女性が仕事をするのが求められる、経済が悪い時は、女性に仕事を奪われることを怖れる。

Q：日本では、フェミニズムに対して、若い世代が離れている。日本ではフェミニストというとマイナスイメージがある。フィンランドではどうか。若い世代に対して、どのような働きかけをしているか。

A：フィンランドでは逆である。若い世代のほうが、フェミニズムを知っていて、賛同者だと言いやすい、フェミニストも色々なタイプがある。自分はどのようなタイプかを知るために、本を読んだり、インターネットで情報を得たりして、多様性を勉強できる。フィンランドでもかつてはフェミニストに対してマイナスイメージがあったが、減ってきている。

Q：これまでのウニオニの活動の中で最もジェンダー平等実現への影響力があったと評価されているのはどのような活動か。

A：難しい質問だが、やはり女性選挙権の獲得、そしてフェミニストエレクションというシステム、外務大臣（カトリック）が中絶に反対していることに対して、ウニオニからコメントを出し、それにより外務大臣が孤立し、周囲からサポートを受けられなくなったこと。過去の歴史を振り返ると、1970年代ころから道を作ってきた、チャイルドケア、女性大統領の誕生も議論を進めてきた成果である

Q：国を問わず、今後女性団体に求められる活動はどのようなものだと考えるか。

A：同じアイデアを持った人たちが集まり、革命的ではなくとも、活動することを怖れないことが重要である。

5 訪問を終えて

130年以上の歴史がある女性団体として、多岐にわたる質問に丁寧に答えていただきました。全体を通して感じたのは、フェミニストであってもそうでなくても、相手方の意見に耳を傾けつつ、エビデンスを示しながら論理的に自らの立ち位置や考え方を主張し、理解を求めるといふぶれない姿勢です。フィンランドでは若い世代にフェミニストが増えつつあるそうですが、幼いころから論理的思考や議論の仕方を習得し、情報を選別する力を身につけてきた世代ともいえるでしょう。

論理的手法は、弁護士としては指摘するまでもない当然の前提ですが、日本では一般市民が議論を交わすという場面において、どこまでこのような手法が用いられているかといえは甚だ疑問です。日本では、自らの意見と異なる相手を感情のままに徹底的に攻撃するという傾向が年々強まりつつあり、このような社会では、ジェンダー平等やフェミニズムへの理解どころか、論理的思考や生産的な議論というもの自体成り立たなくなってしまうのではないかと危惧しています。ジェンダー教育と並行して、またその土台として、論理的思考力や情報選別能力を養う過程が必要なのではないかと感じました。

以上
(寺本佳代)